

日本旧石器学会

ニュースレター 第45号

NEWS LETTER No. 45

JAPANESE PALAEOLITHIC RESEARCH ASSOCIATION



会長退任挨拶（2020年の所見）

阿子島 香

このたび日本旧石器学会会則第6条により、任期を満了し会長を退任することになりました。2020年は本学会にとって特別の意味を有すると認識しますので、一言ご挨拶を述べさせていただきます。それは、旧石器捏造事件の発覚から20年という節目を迎え、旧石器時代研究者にとり自覚を新たにし、改めて考古学に対する信頼回復の状況を再確認していくべき時節であるためです。会長就任時の挨拶におきましても、同事件の「震源地」的な宮城県を基盤とすることにも言及した次第であります。本学会は、その反省に基づいて、国内外を問わず社会に開かれた学術的な議論の場を確立すべく、2003年12月に設立されました。

20年という歳月は長いようで短く、当時の状況が今も眼前に蘇るような経験は、「関与遺跡」に関わりがあった研究者の多くに共有される記憶でもあると感じるところです。しかし、「経験の風化」ということにもまた、懸念があるかもしれません。時は流れて、学会構成員の世代にも大きな変化がありました。本学会の目的や意義は不変であると信じ、会長を拝命した際にも、地域学会・地域社会との連携、会誌の充実、データベースの拡充、学際性と国際性の一層の推進など、いくつかの目標を掲げて、多くの本会役員諸氏のまさに献身的なご協力のもと、微力ながら努力して参ったところです。

世代交代は確実に進行し、事件の後に生まれ育った世代が既に大学の専門課程に進む時代となりました。当学会会員の意識も変化し多様化しました。任期中には後進の育成ということにも重点を置きたいと考え、学会賞の改定などが実現しました。今年のコロナ禍によって北海道で予定の研究大会は延期を余儀なくされ、新設の「若手奨励賞」第1回受賞者は、来年を待つこととなったのが残念です。

ともあれ、本学会の設立にあたり最も重要であった「信頼回復」という課題は、年月の経過を超え

て、今後も時代の流れと共に変容していく諸課題として、本学会の目標であり続けることでしょうか。例えば、「科学的客観性と学問の自由」といった問題も、今後の前期・中期旧石器研究の展開、少数学説の並立という中で、科学者集団の遵守すべき諸原則の議論という文脈において、科学哲学的にも深く論じられていくべきでありましょう。学会活動において多様性が尊重されることは、学術分野としての健全な在り方と評価されてしかるべきでしょう。

世代によって20年前は、歴史上の出来事となりつつある現状を認識するにつけても、非常に懸念されることがございます。それは、検証過程において膨大な量が生成された各種文書や各「遺跡」の個別資料、会議議事メモ等の保全継承ということであり

ます。公文書管理法は定着してきましたが、日本社会は欧米やアジアの諸国などと比較しても、公的文書館（archives）という仕組みは未だ発展途上にあると言わざるを得ない現状です。ピルトダウン人の例は大袈裟かもしれませんが、旧石器研究にとどまらず、考古学、歴史学一般と、視野を広げても、この事件とその検証過程は非常に大きな社会的・歴史的意味を有するものと判断されます。関係した各自治体や研究機関において、関係職員の退職時期や文書保管年限、郷土にとっての「負の記憶」など、さまざまな理由で、歴史的意義を有する文書や記録が散逸、消滅していくことは、後世史家等による実証的な歴史的検証を不可能とします。学史上、決して消えることのない事件は、史料保存されるべきですが、関係機関や自治体部局での保管は、自覚ある担当者の個人的努力に頼るしかない現状とされます。それぞれの場において、可能な方策で、可能な収蔵場所に、史料保存を計っていくことも、本学会に集う会員諸氏の賛同する方向ではなかろうかと考えて筆を措き、20周年での退任ご挨拶に替えさせ

ていただきたいと存じます。

最後になりましたが、本稿は2019年、2020年の総会に於きましての質疑を承けたものです。貴重な御意見・御質問をいただき有難うございました。

なお会長退任後も、APAなどを担当する渉外委員会の委嘱委員としまして役員会にとどまり、微力ながら本会の発展に尽力していく所存です。今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

第18回日本旧石器学会研究発表・シンポジウムの中止のお知らせ

2020年6月13・14日に札幌国際大学で予定していた第18回研究発表・シンポジウムにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、すでにその開催延期をお知らせしたところです。しかし、その後、非常事態宣言は解除されたものの、首都圏を中心にいまだ同ウイルス感染拡大に沈静化の兆候がみえないことから、本年度の研究発表・シンポジウムの実施につきましては、役員会での議論を経て中止することに決定いたしました。

次年度の開催地・開催時期、シンポジウム内容、そして今年度発表予定者の方の取扱い等につきましては、研究企画委員会を中心に役員会で議論を続ける予定です。詳細が決定し次第、改めて学会ウェブサイトやニュースレター等でご案内いたしますので、ご理解たまわれば幸いです。

日本旧石器学会
会長 佐藤 宏之

2019年度委員会報告

日本旧石器学会第18回大会は中止となりましたが、2020年6月8日～6月25日の期間、各委員会の報告をまとめた総会資料を学会HPに掲載・供覧しました。郵送およびWeb投票により審議・議決を行った結果、承認多数で可決されました。内容につきましては以下の通りです。

総務委員会

1. 会員情報の管理

- ・2019年度新入会員は4名、退会者は6名で（物故者1名および会費滞納による会員権利停止処分2名を含む）、2020年4月1日現在での会員数は229名である。

2. 役員会開催のための意見交換・連絡調整・資料の作成

- ・2020年5月23日（土）ZoomによるWeb会議

3. 総会・研究発表・シンポジウム開催に関する意見交換・連絡調整・資料の作成

- ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年度総会・研究発表・シンポジウムの開催について役員で審議し延期を決定した。

- ・2020年度総会の書面表決について役員会で審議。

4. 会務に関する連絡・調整、各委員会間の連絡・調整

5. 会誌（「旧石器研究」第16号）、ニュースレター（第42・43・44号）、各種学会連絡文書の発送

- ・会誌発送：2020年5月末

- ・ニュースレター：第42号2019年9月、第43号2019年12月、第44号2020年5月

- ・それ以外に適宜要望に応じて発送を行なった。

6. 日本考古学協会総会の中止により、図書交換会におけるシンポジウム予稿集及び会誌「旧石器研究」の頒布は中止となった。

7. 研究グループ支援制度に関する事務

- ・新規研究グループの申請は無し

- ・研究グループ継続申請への対応

「郡家今城遺跡の再整理」

（研究代表者 鈴木忠司）

「旧石器基礎研究・次世代育成研究グループ」

（研究代表者 堤 隆）

- ・両研究グループの2019年度活動報告をニュースレター第44号に掲載

- ・運営費交付金の繰越制度の導入について役員会で審議

8. 日本旧石器学会賞

- ・2019年度総会において2018年度の学会賞・奨励賞の授賞式を行った。

- ・2019年度の学会賞、論文賞選考に係る事務を行った。

9. 第9期役員選挙

- ・選挙告示：ニュースレター第43号（2019年12月）

- ・立候補・推薦の受付：2020年2月15日締切

- ・投票期間：2020年3月8日～3月27日

- ・開票：2020年4月12日
- ・結果発表：2020年5月（ニュースレター第44号）

10. メーリングリストに関すること

- ・郵送費の削減や会員への連絡の事務作業量の軽減のため、メーリングリストを運用している。現在の登録人数は99名である。

11. 共催・資料提供等について

- ・中・四国旧石器文化談話会と「旧石器遺跡マッピングパーティー」を共催（2019年12月7日、徳島県埋蔵文化財総合センター「レキシルとくしま」）。
- ・国立国会図書館収集書誌部へ『旧石器研究』第15号の提供。

会計委員会

1. 2019年度の活動実績について

- (1) 役員会、総会・研究発表・シンポジウム、日本考古学協会図書交換会時
 - ・会費・学会刊行物頒布代金の徴収（総務委員会と協同）及び収入の学会口座への預入
 - ・日本旧石器学会賞副賞、各委員会立替金、仮払金等の現金支出
- (2) 通年
 - ・会費納入状況管理、会費納入・住所変更等の総務委員会への報告、刊行物頒布等収入の管理
 - ・シンポジウム登壇者、普及講演会講師及び会議
 - ・普及講演会・データベースワークショップに出席した役員の交通費補助額の算定・支払
 - ・刊行物（研究発表等予稿集、会誌15号、ニュースレター41・42・43号）印刷・発送費支払
 - ・HP管理・メーリングリスト構築運用委託費の支払
 - ・APPA日本大会経費積立金の口座管理（積立金入金・支払等）
 - ・役員選挙実施に伴う経費及び研究グループ運営経費の支出。
 - ・その他、学会出納口座の管理

2. 2019年度決算について

- (1) 一般会計（表1参照）：収入は予算額を95,600円下回った。主な原因は、長期滞納者の多くが2018年度までに滞納分を完済したことによる会費収入減（2018年度251人・年分⇒2019年度220人・年分）。支出は通信運搬費及び雑費を除く費目が予算枠内で執行され、予算を133,776円下回った。予算額比で、実収入額は95,600円の減、実支出額は133,776円の減。64,176円の黒字

が発生し、2020年度への繰越金は1,986,992円となった。

【通信運搬費支出増の原因】事務局－図書販売会場・発送委託先間の刊行物等送料の増

【雑費支出増の原因】新型コロナウイルス感染症対策のため、次年度シンポ打合せ会を中止したことに伴い、出席予定の役員の航空券キャンセル料を補助。

(2) 特別会計（表2参照）：所定の150,000円を積み立て、630,000円を2020年度に繰り越した。

(3) 会計監査：2019年度会計が適正に執行されている旨、会計監査委員の確認を受けた。

（2020年5月28日 藤野次史委員、2020年5月29日 小嶋善邦委員

会誌委員会

1. 2019年度活動の概要

2019年度の会誌委員会の目標は、会誌が充実した内容となるよう責任ある編集体制の確保に努めるべく、次の目標・課題を設定した。(1)研究企画委員会と協力しつつ学術的水準を維持し、意欲的で充実した誌面づくりに努める。そのため、各地域の会員からの投稿を募り、多様な論考を集約する。(2)編集工程を改善し、今年同様2020年の日本考古学協会までに会誌を刊行する。(3)旧石器研究に関する最新情報や関連分野の研究事情について、投稿数を増やすべく広く会員に周知し協力を求める。また、これまでに投稿実績のない執筆者からの投稿も積極的に呼びかける。

(1)について、研究企画委員会等の委員会の協力を仰ぎ、第17回シンポジウムの発表者の投稿他、地域や分野も多彩な内容の論考を掲載できた。(2)の会誌編集について、頒布予定期日を日本考古学協会図書交換会（新型コロナ感染防止により中止）の日程に合わせ刊行できた。(3)についても会員からの情報提供をもとに、新規会員からの投稿を得られた。

2. 会誌『旧石器研究』第16号（2020年5月22日刊行）の内容：第16号は、総説3、原著論文4、書評1、研究発表・シンポジウム報告1、シンポジウムの記録1、会則・規定等からなる。総頁数は約152頁で、本誌の構成は以下のとおりである。

・総説：中尾 央「日本考古学の理論的・哲学的基礎」、五十嵐ジャンヌ「ヨーロッパ後旧石器時代洞窟壁画の解釈」、国武貞克「タジキスタン中期旧石器時代研究の現状と展望」

・論文：森先一貴 他「石の本再訪」、国武貞克・

表1 日本旧石器学会 2019 年度一般会計決算 (単位:円)

収 入				
費 目	予算額	決算額	増 減	摘 要
会費収入				
会費収入	1,398,000	1,292,000	△ 106,000	延べ 220 人・年分【内訳】18 年度以前 26 人、19 年度 185 人、20 年度以降 9 人（納入額不足者も含む）
その他の収入				
会誌頒布代金	252,000	228,800	△ 23,200	最新刊（15 号）41 冊、バックナンバー 26 冊
シンポジウム予稿集頒布代金	234,000	234,600	600	最新刊 117 冊、バックナンバー 61 冊
その他収入	0	33,000	33,000	懇親会余剰金等
前期繰越収支差額	1,922,816	1,922,816	0	
収入 計	3,806,816	3,711,216	△ 95,600	
支 出				
費 目	予算額	決算額	増 減	摘 要
会議費・会場設営費	139,000	127,625	△ 11,375	日本考古学協会図書交換会卓代、総会時役員・シンポ登壇者昼食代、会場使用料
旅費交通費	167,000	166,500	△ 500	学会賞選考委員、シンポ登壇者、普及講演会講師、データーベースワークショップ出席役員、普及講演会講師旅費補助
通信運搬費	139,000	184,661	45,661	会誌・ニュースレター・役員選挙公報・投票用紙送料等
消耗品費	3,000	1,350	△ 1,650	事務用品等
印刷製本費	1,093,000	926,510	△ 166,490	研究発表・シンポ予稿集、会誌、ニュースレター 3 件
諸謝金	0	0	0	
委託費	66,000	66,000	0	HP 管理・メールリグリスト構築運用
次回 APA 日本大会経費積立	150,000	150,000	0	
研究グループ運営経費	30,000	30,000	0	
シンポジウム開催準備費	10,000	0	△ 10,000	
日本旧石器学会賞関連経費	34,000	33,559	△ 441	賞状製作、副賞等
雑費	27,000	38,019	11,019	郵便振替・振込手数料等
予備費	1,948,816	1,986,992	38,176	
支出 計	3,806,816	3,711,216	△ 95,600	

※単年度収支

費 目	予算額	決算額	増 減
前期繰越金を除く収入	1,884,000	1,788,400	△ 95,600
予備費を除く支出	1,858,000	1,724,224	△ 133,776
収支差額	26,000	64,176	

表2 特別会計（APA 日本大会開催経費積立） 単位：円

収 入				
費 目	予算額	決算額	増 減	摘 要
積立金収入	150,000	150,000	0	次回 APA 日本大会経費積立金
その他の収入	0	0	0	利子
前期繰越収支差額	480,000	480,000	0	
収入 計 (①)	630,000	630,000	0	
支 出				
費 目	予算額	決算額	増 減	摘 要
APA 日本大会経費	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
予備費	0	0	0	
支出 計 (②)	0	0	0	
次期繰越金 (①-②)	630,000	630,000	0	

タイマガンベトフ・ジャケン「カザフスタン南部における後期旧石器時代前期小石刃生産技術の様相」, 山崎 健 他「東京都前田耕地遺跡から出土した動物遺存体の再検討」, 古田 幹「礫群構成礫の再使用に関する検討」

・書評: 小野 昭「A. K. コノパツキー著『アレクセイ・P・オクラドニコフ 過去を探る偉大な探検家』第1巻」

・研究発表・シンポジウム報告: 高屋敷飛鳥「日本旧石器学会 第17 回研究発表・シンポジウム『旧石器研究の理論と方法論の新展開』」

・シンポジウムの記録: 第17回大会実行委員会「日本旧石器学会 第17 回シンポジウム『旧石器研究の理論と方法論の新展開』」: 討論の記録
会則・規定, 役員名簿, 会員名簿, 投稿規定・執筆要項

ニュースレター委員会

2019年度はニュースレター第42号, 第43号, 第44号の編集・発行を行った。主な内容は以下のとおり。

【第42号】2019年9月7日刊行(10頁): 日本旧石器学会第17回大会の開催(報告), 2018年度委員会報告, 2019年度活動計画, 2018 年度日本旧石器学会賞受賞者の発表, 2019 年度学会賞の推薦について, 2019 年度日本旧石器学会役員会(2019 年4 月~ 2020 年3 月), 日本旧石器学会賞規程の改訂について, 関連学会情報, お知らせ

【第43号】2019年12月28日発行(8頁): 男鹿半島の石材原産地を求めて, 2018年度日本旧石器学会賞受賞者報告, 2019年度第1回普及講演会報告, 役員選挙について, 2019 年度学会賞の推薦について, 2019年度 総会・研究発表・ポスターセッション発表の募集, アジア旧石器協会(APA) 2020年中国大会のお知らせ, 関連学会情報, お知らせ

【第44号】2020年5月1日発行(8頁): 3万年前の航海 徹底再現プロジェクト(2016-2019), 北京原人第1 頭骨発見90 周年国際古人類シンポジウム参加記, 日本旧石器学会第18 回総会・研究発表・シンポジウム延期のお知らせ, 日本旧石器学会役員選挙結果のお知らせ, 四国旧石器遺跡マッピングパーティーの開催, 日本旧石器学会研究グループ2019年度活動報告, お知らせ

渉外委員会

1. アジア旧石器協会(APA) に関して

・ホームページ, ニュースレターを通じて, APA2020中国大会のファーストサーキュラーの告知を行った。

・APA事務局(中国)に日本からの執行委員(阿子島香, 出穂雅実, 加藤真二)を通知した。

・APA参加国拡大問題については, 今のところ進展はないとのこと。

2. 国外のシンポジウム等の情報提供

・上記APA中国大会に加え, 北京原人第1 頭骨発見90周年国際古人類シンポジウム(2019年12月4日~9日)の情報提供をおこなった。

3. APA 2016(日本大会)に関わる雑誌について

・一般セッション特集号のQuaternary International 535が刊行される(2020年1月10日)。

研究企画委員会

第17回日本旧石器学会研究発表・シンポジウムの開催: 日程: 2019年6月29日(土)~30日(日), 会場: 大正大学巣鴨キャンパス。シンポジウム「旧石器研究の理論と方法論の新展開」発表7本, 一般研究発表: 口頭9本, ポスターセッション10本。『旧石器研究』第16号に成果論文を掲載。

データベース委員会

1. 更新・改訂作業

①基本方針

・「日本列島の旧石器時代遺跡」データベースを“最新のデータにもとづき, より使いやすく, 維持管理の容易なデータベースに!”

・2010年版以降の新データと欠落データの追加・補足, 収録情報の確認, とくに位置情報の高精度化を進める。

・文献書誌情報の外部データベースとの紐づけ(奈文研「総覧」ほか)。

②「旧石器遺跡マッピングパーティー」更新作業ハンズオン・ワークショップ(WS)

・2019年8月9日: 東京都埋蔵文化財センター(有志による「勉強会」形式での実施)。

・2019年12月7日: 徳島県埋蔵文化財総合センター「レキシルとくしま」(公財)徳島県埋蔵文化財センター, 中・四国旧石器文化談話会と共催; ニュースレター第44号に開催記録を掲載)。

2. 更新・改訂版の公開準備

・2010年版公開ページを一部修正し, データベース利用規約のページを新設(調整中)。

・北海道, 秋田県, 宮城県, 奈良県, 岡山県が更

新・改訂を完了。これらの公開に向けて調整中。

入会資格審査委員会

2019年度は以下の入会申し込みがあった。

會田容弘（2019年5月31日入会申込，6月10日資格審査結果報告）。田中 良（2019年5月31日入会申込，6月10日資格審査結果報告）。古田 幹（2020年1月27日入会申込，1月29日資格審査結果報告）。熊谷 誠（2020年3月6日入会申込，3月10日資格審査結果報告）。上記4名の入会申込者の資格審査を加藤真二，諏訪間順で厳正に行い，会長に結果を報告した。

広報委員会

1. 普及講演会を開催し，日本旧石器学会や旧石器時代の周知・PRに努めた。

①普及講演会

- ・日時：2019年8月3日（土）13：30～15:00
- ・場所：東京都立埋蔵文化財調査センター会議室
- ・内容：講演 阿子島 香 会長 「アメリカとフランスの旧石器研究を比較して考える」
- ・主催：日本旧石器学会
- ・共催：東京都埋蔵文化財センター

2. HPでは，旧石器学会，講演・共催事業・関連学会等の情報提供をはじめ，コンテンツの一部を追加した。

①ホームページ更新

4月26日 『ニュースレター』第41号の掲載

7月4日 2018年度日本旧石器学会第1回普及講演会「アメリカとフランスの旧石器研究を比較して考える」（8月3日）の掲載

8月17日 「2019年度役員体制」，「日本旧石器学会賞規定」，「旧石器研究投稿規程・執筆要

項」の改訂版の掲載

8月18日 『旧石器研究』第15号（2019年5月刊行）目次の掲載

8月23日 「International Symposium Hominin behaviour during the Middle to Late Pleistocene transition: Insights from the Lingjing site (Xuchang, Henan, China) in a global perspective」（中国山東省青島市山東大学青島キャンパス，2020年4月9～10日）の掲載

8月23日 沖縄県立博物館・美術館「沖縄県南城市サキタリ洞遺跡の発掘調査について（お知らせ）」（8月27日～9月27日）の掲載

9月7日 『ニュースレター』第42号の掲載

9月19日 「International Symposium on Paleoanthropology in Commemoration of the 90th Anniversary of the Discovery of the First Skullcap of Peking Man」（中国北京市，12月2～4日）の掲載

10月10日 浅間縄文ミュージアム・八ヶ岳旧石器研究グループ・佐久考古学会「Hunting：狩猟相解明のためのアプローチ」（11月16～17日）の掲載

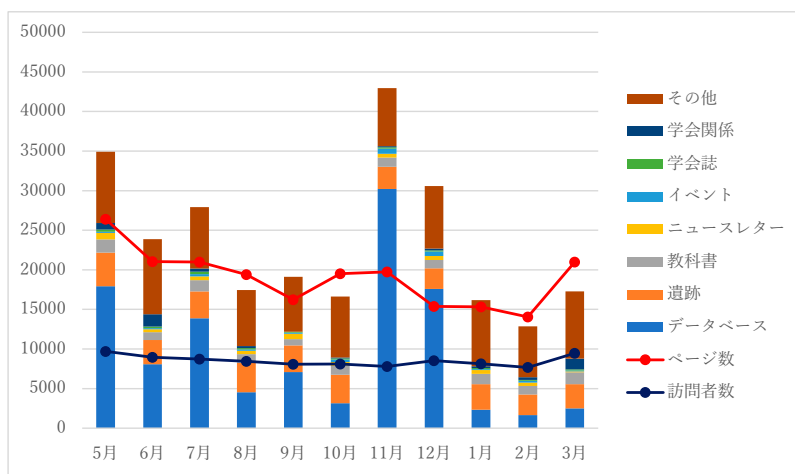
11月7日 「第33回東北日本の旧石器文化を語る会（秋田大会）」（12月21～22日）の掲載

11月20日「四国旧石器遺跡マッピングパーティー」（12月7日）開催要項の掲載

12月7日 Asian Paleolithic Association「The 10th Meeting of the Asian Paleolithic Association, China」（中国河南省鄭州市，2020年8月22～28日）のファーストサーキュラーの掲載

12月23日 『ニュースレター』第43号の掲載

2月26日 「2020年度日本旧石器学会総会研究発表の募集について（お願い）」（札幌国際大学，



2019年度HPアクセスデータ（ヒット数はTop30を集計）*4月はデータなし

2020年6月14～15日)の掲載

3月20日 「2020年度日本旧石器学会シンポジウム 北海道の旧石器時代と集団」(札幌国際大学, 2020年6月14～15日)告知の掲載

4月15日 「日本旧石器学会第18回総会・研究発表・シンポジウム延期のお知らせ」(札幌国際大学, 2020年6月14～15日)の掲載

4月18日 「データベース 日本列島の旧石器時代遺跡」の「例言」, 「利用規約」等の掲載

②「旧石器時代の教科書」の追加(予定)

「5. 日本列島にはいつ人類が来たの?」を追加する予定。

③その他HP関連

コンテンツの内容や構成等の充実・改善を図るために, HPにおける閲覧ページの内容と数, 訪問者数を集計した(前頁下図参照)。

2020 年度活動計画

日本旧石器学会第18回大会は中止となりましたが, 2020年6月8日～6月25日の期間, 各委員会の活動計画をまとめた総会資料を学会HPに掲載・供覧しました。郵送およびWEB投票により審議・議決を行った結果, 承認多数で可決されました。内容につきましては以下の通りです。

総務委員会

以下の項目に取り組み, それ以外は経常的な会務に取り組む。

1. 総会・研究発表・シンポジウムの準備・連絡調整

・2020年度 研究発表・シンポジウムの開催・中止について協議

・2021年度の総会・研究発表・シンポジウムは, 2021年6月を予定。会場は未定。

2. 日本旧石器学会賞の選考

工程 2020年8月 ニュースレター第45号で「学会賞推薦」の告知

2021年3月頃 学会賞選考委員会を開催し, 推薦をもとに受賞者候補を決定

2021年5月 日本考古学協会総会時の役員会で決定

2021年6月 日本旧石器学会総会にて授賞式

3. 研究グループ

2020年度継続研究グループに, 運営費交付金を交付し, 活動を支援する。

会計委員会

1. 一般会計(表3参照): 前年度執行額をベースに予算編成及び執行を行う。特記事項は次の通り。

◎日本考古学協会図書交換会, 役員会, 総会・研究発表・シンポジウム, 普及講演会, ワークショップ等の開催に係る経費については, 新型コロナウイルス感染防止の観点から執行のあり方を協議しつつ, 機動的かつ適正な執行に努める。

◎会員に対する刊行物の配付経費等, その他の経費についても, 新型コロナウイルス感染防止の観点からやむを得ない場合には費目間流用などを行って柔軟かつ適正な執行に努める。

・研究グループ運営経費を増額。(1グループ 2019年度15,000円⇒2020年度30,000円)

・日本旧石器学会賞関連経費を増額。(賞の数の増に伴う賞状製作費の増)

・物価上昇などの経営圧迫要因があるが, 経営安定と活動充実の両立を図る。

2. 特別会計(表4参照): 所定の150,000円を積み立て, 780,000円を2021年度に繰り越す。

会誌委員会

会誌第17号が充実した内容となるよう責任ある編集体制を確保するため, 昨年度に引き続き以下の目標を定める。(1)研究企画委員会等と協力しつつ学術的水準を維持し, 意欲的で充実した誌面づくりに努める。そのため, 各地域の会員からの投稿を募り, 多様な論考を集約する。(2)今年同様2021年の日本考古学協会までに会誌を刊行する。(3)旧石器研究に関する最新情報や関連分野の研究事情について, 投稿数を増やすべく広く会員に周知し協力を求める。また, これまでに投稿実績のない執筆者からの投稿も積極的に呼びかける。

ニュースレター委員会

2020年度はニュースレター第45号, 第46号, 第47号の編集・発行を行う。掲載を予定している主な内容は以下のとおり。

【第45号】2020年8月発行予定: 寄稿記事, 2019年度委員会報告, 2020年度活動計画, 2020年度日本旧石器学会役員会(2020年4月～2021年3月), 2019年度日本旧石器学会賞受賞者の

表3 日本旧石器学会 2020年度一般会計予算 (単位:円)※太字・下線が2019年度との変更点

収 入				
費 目	2020年度 予算(案)	【参考】2019 年度決算(案)	【参考】2019 年度予算	摘 要
会費収入				
会費収入	1,374,000	1,292,000	1,398,000	4月1日時点会員数229人×6,000円
その他の収入				
会誌頒布代金	228,000	228,800	252,000	
シンポジウム予稿集頒布代金	234,000	234,600	234,000	
その他収入	0	33,000	0	
前期繰越収支差額	1,986,992	1,922,816	1,922,816	
収入 計	3,822,992	3,711,216	3,806,816	
支 出				
会議費・会場設営費	95,000	127,625	139,000	日本考古学協会図書交換会卓代、総会時役員等昼食代、総会～シンポ会場使用料・会場設営補助アルバイト代、DBWS会場使用料・WiFiルーターレンタル料、普及講演会会場使用料
旅費交通費	177,000	166,500	167,000	学会賞選考委員・シンポ発表者・DBWS開催委員・普及講演会講師の交通費補助
通信運搬費	121,000	184,661	139,000	会誌・NL送料等
消耗品費	3,000	1,350	3,000	事務用品等
印刷製本費	1,116,000	926,510	1,093,000	会誌、研究発表・シンポ予稿集、NL、普及講演会広報ポスター・チラシ 等
諸謝金	0	0	0	
委託費	66,000	66,000	66,000	HP管理・メーリングリスト構築運用
次回APA日本大会経費積立	150,000	150,000	150,000	
研究グループ運営経費	60,000	30,000	30,000	30,000円×2件
次年度シンポジウム開催準備費	—	0	10,000	所用経費を会議費・会場設営費、旅費交通費に計上
日本旧石器学会賞関連経費	36,000	33,559	34,000	賞状製作(3賞)、副賞
雑費	27,000	38,019	27,000	郵便振替・銀行振込手数料等
予備費	1,971,992	1,986,992	1,948,816	
支出 計	3,822,992	3,711,216	3,806,816	

(備考) 年度間の繰越金を除く単年度収支

	2020年度 予算(案)	【参考】2019 年度決算(案)	【参考】2019 年度予算
前期繰越金を除く収入	1,836,000	1,788,400	1,884,000
予備費を除く支出	1,851,000	1,724,224	1,858,000
収支差額	△15,000	64,176	26,000

表4 日本旧石器学会 2020年度特別会計 (APA日本大会開催経費積立) 予算 (単位:円)

収 入				
費 目	2020年度 予算(案)	【参考】2019 年度決算(案)	【参考】2019 年度予算	摘 要
積立金収入	150,000	150,000	150,000	次回APA日本大会経費積立金
その他の収入	0	0	0	利子
前期繰越収支差額	630,000	480,000	480,000	
収入 計 (①)	780,000	630,000	630,000	
支 出				
費 目	2020年度 予算(案)	【参考】2019 年度決算(案)	【参考】2019 年度予算	摘 要
APA日本大会経費	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
予備費	0	0	0	
支出 計 (②)	0	0	0	
次期繰越金 (①-②)	780,000	630,000	630,000	

発表、2020年度学会賞の推薦募集、『旧石器研究』の原稿募集、関連学会・出版情報、お知らせ／【第46号】2020年12月発行予定：寄稿記事、2019年度日本旧石器学会賞受賞者報告、2021年度大会・研究発表・ポスターセッション発表の募集、普及講演会の案内、関連学会・出版情報、お知らせ／【第47号】2021年4月発行予定：寄稿記事、2021年度日本旧石器学会総会・研究発表・シンポジウムの案内、普及講演会報告、研究グ

ループ活動報告、関連学会・出版情報、お知らせ

渉外委員会

- アジア旧石器協会 (APA) に関して
 - ・APA2020年中国大会 (2020年8月22日～28日) は、新型コロナウイルス感染の拡大により、1年間延期される。
 - ・会長 (王幼平 北京大学教授) の任期も来年に開催される予定のAPA中国大会まで延長する予

定。（中国側に延長措置支持を通知済み。2020年5月23日）

2. 海外でのシンポジウム等の情報提供

研究企画委員会

1. 第18回日本旧石器学会研究発表・シンポジウムの開催

日程：2020年6月13日（土）～14日（日）

会場：札幌国際大学キャンパス

プログラム：資料2

- ・シンポジウム「北海道の旧石器時代と集団」発表5本（趣旨説明除く）

- ・一般研究発表：口頭6本（1本15分）、ポスターセッション7本

2. 第18回日本旧石器学会の延期にともなう措置 新型コロナウイルス感染症の拡散状況を鑑み、2020年度の研究発表・シンポジウムを延期（4/7に役員へ通知）。今年度は実質中止し、第18回大会を次年度へ繰り越しする。

以下は、第18回大会の繰り越しに関わる、申し送り事項である。

- ・2021年度へ延期する研究大会・シンポジウムを、いつどこで実施するかは、次期役員を中心に調整が必要。

- ・北海道開催であれば、シンポジウムのテーマと発表者はそのまま持ち越す。

- ・一般研究発表は、エントリーした発表者と題目を持ち越す。研究企画委員は、2021年度へ持ち越した発表者に対して、継続エントリーの希望とタイトル変更の有無について確認する。

3. その他

(1)第17回シンポジウム予稿集の校正不備について：第17回日本旧石器学会大会終了後、シンポジウム発表者より、校正の際に修正指示したはずの事項が予稿集では直されていないことについて、指摘があった。研究企画委員では、予稿集編集不備とその原因分析を作成し、当該資料を研究企画委員長（中沢）から該当者へお送りすることでご了解をいただいた。正誤表についても作成し、事務局へご対応をお願いした。

予稿集編集の不備に関する再発防止策については、今後、学会で引き継いでいただきたい。

(2)シンポジウム発表者の『旧石器研究』への投稿：昨年、シンポジウム発表者から会誌『旧石器研究』への投稿が少ない問題を指摘した。その後、2019年のシンポジウム発表者へは、事前に会誌への投稿をお願いし、2名の辞退者を除く発

表者から投稿の意志を確認した。シンポジウム講演者からは、パネルディスカッションの記録依頼があった。それに対応し、司会担当の研究企画委員（三好委員）がテープ起こしを実施し、次号の『旧石器研究』へ掲載予定である。研究企画委員と会誌編集員の連携のもと、今後もシンポジウム成果を発信していく予定である。

(3)今後の学会実施について：新型コロナウイルス感染症の流行が数年間は終息しない、もしくは同様な未知の感染症の流行が始まることなどの不測の事態が生じることも非現実的ではない。研究大会の実施を学会の存続要件のひとつと考えるならば、年1回の研究発表・シンポジウムを再び中止・延期せざるをえない事態は避けたい。オンラインによる研究大会・シンポジウム開催に関する協議、それを支える学会HP機能やメーリングリストの拡充活用も急務と思われる。研究企画委員会とその他の委員との連携が必要である。

データベース委員会

1. 改訂・更新作業の継続

- ・基本はウェブ上での協働（共同）作業で進める（できる人が、できる時に!）。

- ・更新作業ワークショップの開催を通じて協力者を確保し作業方法を周知。開催地域の候補として北関東（群馬県）、北陸（新潟県）などがあげられる。

- ・研究上価値のある付加情報の整備とより効果的なDB連携について検討する。引き続き奈良文化財研究所との協働を予定。

2. 改訂・更新版の公開

- ・作業が完了した部分から都道府県単位での公開を予定。

- ・外部サービスの利用・連携をはかり、更新・改訂完了分からデータソースを差し替え。

3. 課題

- ・個人および地域研究会等の協力を得てWSを開催してきたが、その後の更新作業の進捗に必ずしもつながっていない現状がある。依然としてほぼ手つかずの地域も残る。

- ・WSの開催とともに、WS開催後のサポートが課題。広く協力者を得ての体制づくりが必要。

入会資格審査委員会

入会申込者の資格審査を迅速に行う。

会員各位においては、引き続き、積極的に入会希望者の掘り起こしと勧誘を行っていただきたい。

広報委員会

日本旧石器学会や旧石器時代の周知PRのために、普及講演会の開催、HPの更新や魅力あるコンテンツの作成を柱に、以下のとおり活動を行う。

1. 普及講演会を開催し、学会や旧石器時代の周知・PRに努める。
東日本と西日本でそれぞれ1回ずつ開催予定
＊開催の有無・時期等については、新型コロナウイルス感染拡大措置の状況をみながら検討する。
2. 旧石器時代の理解を促進するための「日本列島の旧石器時代遺跡」などのコンテンツを追加する。
①掲載遺跡が少ない北陸・東海、九州を中心に10遺跡前後を構想している。
＊複数年計画で47都道府県の旧石器時代遺跡を網羅する予定
②「旧石器時代の教科書」についても、コンテンツの追加を検討する。
3. HPへのアクセスを増やすための方策を検討する。
①閲覧・ダウンロード数の確認と分析をあらためて実施する。
②データベース委員会との連携
・遺跡データベース改訂に向けて、引き続き総務委員会とも連携して協力する。
4. その他 旧石器時代関連の周知に関する共催・後援・協力事業を実施する。

2019 年度日本旧石器学会賞受賞者

2020年4月12日（日）に日本旧石器学会賞選考委員会を開催し、学会賞候補者1名、論文賞候補者1名を選考しました。それを受け、5月23日（土）に役員会において選考結果を報告し承認されました。また、通常総会の中止に伴い、授賞式は行わず、賞状は受賞者に郵送いたしました。2019年度の受賞者は以下のとおりです。

- ・2019年度学会賞受賞者：保坂 康夫会員（身延山大学、山梨学院大学）
- ・2019年度論文賞受賞者：高倉 純会員（北海道大学）

なお、「選考理由」及び「受賞者の言葉」は、ニュースレター第46号にて報告します。

2020 年度学会賞の推薦について

「日本旧石器学会賞規定」に則り、2020年度の学会賞受賞候補の推薦を募ります。旧石器研究の発展に貢献し優れた業績をあげた会員を推薦してください。

1. 推薦内容：学会賞受賞候補
2. 推薦期間：2020年10月1日(木)～2021年2月12日(金)（必着）
3. 推薦者の資格：日本旧石器学会員
4. 推薦方法：学会賞受賞候補の氏名、学会賞受賞候補の推薦理由、推薦者の氏名・連絡先をご記入の上、郵送もしくは電子メールにより下記の事務局あてに送付して下さい。
5. 注意事項
 - ・推薦は自薦・他薦を問いませんが、お一人につき一名を限度とします。
 - ・学会賞受賞候補は、日本旧石器学会会員に限りません。推薦にあたって、学会賞受賞候補ご本人の承諾を得る必要はありません。
 - ・推薦の書式は自由です。
 - ・推薦理由は概ね100字から300字にまとめてください。
6. 応募先・照会先：日本旧石器学会事務局
（担当：渡辺丈彦・国武貞克・森先一貴）
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学文学部 渡辺丈彦研究室気付
(jimu@palaeolithic.jp)。

研究グループの運営費交付金の繰越制度の導入について

新型コロナウイルス感染拡大により、研究グループの運営費交付金が予定通り執行できない状況が生じうる事が予想される。そこで、日本旧石器学会においても運営費交付金の繰越制度を導入することを役員会において審議した。審議の結果、日本旧石器学会研究グループ規定に繰越制度に関する条項を加え（グループ規定12）、今後はやむを得ない事由による計画の変更等に伴い、当該年度中に運営費交付金を使用することができない場合は、事務局を通じて役員会の承認を得た上で、その残金を翌年度に繰り越すことができることとした。なお、繰越事由

は、日本学術振興会の科学研究費補助金で認められている要件を満たすこととする。

日本旧石器学会研究グループ規定（繰越制度に関して）

12. やむを得ない事由による計画の変更等に伴い、当該年度中に運営費交付金を使用することができない場合は、事務局を通じて役員会の承認を得た上で、その残金を翌年度に繰り越すことができる。繰越事由は、日本学術振興会の科学研究費補助金で認められている要件を満たすこととする。

2020 年度日本旧石器学会役員会 (2020 年 4 月～2021 年 3 月)

会 長：佐藤宏之 副会長：諏訪間 順
総務委員会：*渡辺丈彦，国武貞克，森先一貴，
佐野勝宏
会計委員会：*小野章太郎，越知睦和，沖 憲明
会誌委員会：*門脇誠二，小原俊行，沢田 敦，
下岡順直
ニュースレター委員会：*山崎真治，赤井文人，
山田和史
渉外委員会：*出穂雅実，平澤 悠，阿子島 香
研究企画委員会：*高倉 純，尾田識好，
高屋敷飛鳥，亀田直美，中沢祐一，藤田祐樹
データベース委員会：*加藤 学，沖野 実，
小原俊行，熊谷亮介，野口 淳，光石鳴巳
入会審査委員会：*諏訪間 順，沢田 敦
広報委員会：*尾田識好，沖野 実
会計監査委員：佐久間光平，鹿又喜隆
日本旧石器学会賞選考委員：*佐野勝宏，
佐藤宏之，諏訪間 順，高倉 純，渡辺丈彦
選挙管理委員会：*伊藤 健，西井幸雄，
市田直一郎
*は委員長，__は委嘱委員
アジア旧石器協会：佐藤宏之（副会長），
出穂雅実・平澤 悠（執行委員）

お知らせ

メールリングリストの運用について

日本旧石器学会ではメールリングリストの運用を行っています。これは学会からの連絡手段として利用するとともに、情報交換の場として活用していくために設けたものですが、これまでその登録についてはあくまで任意のお願いというものでした。

一方、新型コロナウイルス感染拡大にともない、各種学会行事の変更などがこれまで以上に増加することが予想され、学会と会員、そして会員間でのより迅速な情報共有が喫緊の課題となっています。その解決のためには、メールリングリストの更なる有効活用と登録率の向上が必要であることから、このたび役員会での議論と了承のもと、メールリングリストへの登録を原則として義務化することにいたしました。ご理解を賜れば幸いです。

まだメールリングリストへの登録のお済みでない方は、携帯電話のメールアドレスでも構いませんので、事務局のメールアドレス（jimu@palaeolithic.jp）までお知らせください。

『旧石器研究』投稿募集の案内

旧石器学会会誌『旧石器研究』第17号（2021年5月発行予定）への投稿を募集しています。次号は新たなシンポジウム特集がありませんので、紙面に余裕があります。皆さまからの積極的な投稿をお待ちしております。詳細な投稿規定と査読については、会誌16号145～150頁および学会ホームページに掲載されています。

※会誌16号の投稿規定（150ページ）に表記されている原稿送付先メールアドレスが変更になりました（会誌委員再編のため）。新しいアドレスは、jpra.ec5@gmail.comになります。

下記は、掲載原稿の種類および原稿締め切りの目安になります。

■掲載原稿の内容

原稿の内容は、原則として旧石器時代、または第四紀更新世に関するもので、体裁が「執筆要項」に合致するもの。

（1）言語：日本語または英語

（2）原稿の種類

論文：著者自身による未発表の研究成果をまとめたもの。

総説：ある分野の研究成果を総覧し、総合的にま

とめたもの。

研究ノート：試論、予察、予備的な論考。

資料報告：研究資料の紹介とその学術的な意義の報告。

翻訳：国外の優れた研究の紹介。

書評：単行本（または論文）の内容の紹介および批評。

■投稿の事前連絡

投稿を予定されている方は、下記の内容を9月末までに編集委員会にE-mailでご連絡ください。それ以降でも投稿できますが、次号の投稿予定の把握のため、ご協力をお願いいたします。

- ①原稿の種別（論文・総説・研究ノート・資料報告・翻訳・書評より選択）
- ②執筆予定者氏名（連名の場合は責任著者を明記）
- ③原稿の表題（仮題でも可）
- ④連絡先（責任著者の郵便番号、住所、電話番号、E-mailアドレス）

■原稿締め切り

原稿は随時受け付けておりますが、第17号に間に合うには下記の日付までをお願いいたします。投稿後に査読プロセスがあります。

2020年11月末日 論文・総説・研究ノート・資料報告の原稿締め切り

2020年12月末日 翻訳・書評の原稿締め切り

■申込・問い合わせ先：

jp.ra.ec5@gmail.com（『旧石器研究』編集委員会）
原稿をデータでご提出の場合は、このアドレスにメールでお送りください。CD等で提出される場合は、下記の宛先までご郵送ください

〒464-8601

名古屋市千種区不老町 名古屋大学博物館
門脇誠二

会誌委員会

会費納入・住所変更手続きのお願い

日本旧石器学会は、皆様の会費によって運営されていますので、会費は原則前納制としております。ニュースレター前号同封の払込取扱票を用いて、今年度分会費の納入をお願いします。振込先は、日本旧石器学会 郵便振替番号00180-8-408055です。全国の郵便局で簡単に手続きいただけます。これまでもお知らせしておりますとおり、**2018年度より年会費が6,000 円になりました**。御理解のほどよろしくをお願いします。

また、会費滞納は本会運営に大きな支障を招く原因になりますので、前号同封の会費納入状況を御確

認のうえ、2019年度以前の会費を未納の方は、未納分もあわせて納入をお願いいたします。

転居をされた方は、必ず住所変更の手続きをお願いいたします。郵便局に転居届を出されていても、本会では郵便局以外の配送会社を利用していますので転送していただけません。会費納入の際に払込取扱票に新住所を記載いただくか、または事務局までメール等で御連絡ください。

会費振込期限の猶予措置について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため発出された緊急事態宣言は解除されましたが（2020年5月26日現在）、今後の状況では再宣言の可能性も排除されておりません。このような状況を踏まえ、会費の振込が困難となる会員が一定数生じる可能性が懸念されます。そこで会費振込期限の猶予について役員会にて審議し、次の措置を設けることといたしました。

猶予措置：「会誌等学会発送物の停止」や「会員権利の停止（退会）」の年限について、会費振込の猶予を申請した会員に1年間の猶予を認める。

方法：猶予措置を希望する会員は、日本旧石器学会事務局宛（jimu@palaeolithic.jp）にメールで申請ください。申請の書式は特に定めません。事務局から役員会への通知を経て猶予措置をとります。

日本旧石器学会入会申込み手続きについて

日本旧石器学会入会申込みにつきましては、入会申込書を日本旧石器学会ホームページからダウンロード（<http://palaeolithic.jp/join.htm>）し、必要事項を記載の上、日本旧石器学会事務局へ郵送してください。入会資格審査にあたっては論文等著作物の提出を求める場合があります。ご協力ください。

日本旧石器学会ニュースレター 第45号

2020年8月24日発行

編集: 日本旧石器学会ニュースレター委員会

山崎真治・赤井文人・山田和史

発行: 日本旧石器学会

事務局: 〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学文学部

渡辺丈彦研究室気付

E-mail jimu@palaeolithic.jp

HP <http://palaeolithic.jp/index.htm>